

3. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	経済センサス調査区管理 経済センサスー活動調査の準備 2025年農林業センサス 令和7年国勢調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：853,767千円	市町村	奈良県	知事公室 政策推進課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	奈良県毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業部 経営支援課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業部 経営支援課
	産業用地創出調査補助事業	産業用地の創出に向けた、実現可能性調査に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：8,629千円	市町村	奈良県	産業部 産業創造課
	産業用地創出基本計画策定支援補助事業	事業の具体化に必要な基本計画等の策定に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業部 産業創造課
	東京圏からの県内就労促進事業	東京圏からの県内就労を促進するため、市町村が実施する移住支援金及び大学生等への県内就職活動交通費補助に要する経費に対する助成 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：44,628千円	市町村	奈良県	産業部 人材・雇用政策課
③県庁力によるサポート	新 大都市圏での移住相談拠点設置及び情報発信・プロモーション等展開事業	大都市圏に移住相談拠点を設置し、情報発信・プロモーション等を展開 東京、大阪での移住情報展示ブース・相談拠点の設置、移住・就労セミナー開催、移住フェアへの出展等を市町村と連携して実施 県予算額：20,247千円	市町村	奈良県	産業部 人材・雇用政策課
	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者やひとり親等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：556千円	市町村	奈良県	産業部 しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出と消費拡大を更に促進 助成要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1：1以上 地方公共団体負担は原則1/2 助成金額：25,000千円 (上限は国交付金と地方公共団体負担の合計額) 融資比率1：2以上の場合は50,000千円	市町村	総務省	知事公室 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	市町村地域女性活躍推進補助事業	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対する助成 スキーム： (1) 活躍推進型： 国1/2 市町村1/2 (2) デジタル人材・起業家育成支援型： 国3/4 市町村1/4 (3) 寄り添い支援・つながりサポート型 (A) 寄り添い支援型プラス： 国1/2 市町村1/2 (B) つながりサポート型： 国3/4 市町村1/4 (C) 男性相談支援型： 国1/2 市町村1/2	市町村	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	成長型中小企業等研究開発支援事業	中小企業等が、大学・公設試等の研究機関等と連携して行う研究開発及びその事業化に向けた取組を最大3年間助成 採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても助成 助成事業期間：2～3年 助成上限額：(通常枠)単年4,500万円、3年間9,750万円 (出資獲得枠)単年1億円、3年間3億円 助成割合：中小企業等2/3以内 大学・公設試等定額 ※一部定額上限あり、課税所得15億円超の中小企業等は1/2以内	共同体(中小企業者等を中心とした2者以上)、民間団体等	中小企業庁	産業部 経営支援課
	事業承継・引継ぎ支援事業	①事業承継促進枠 事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組に係る費用を支援 助成割合：1/2～2/3(上限800～1,000万円) ②専門家活用枠 経営資源引継ぎ時の士業専門家の活用に係る経費を支援 助成割合：1/2～2/3(上限600～800万円、2,000万円) ③PMI推進枠 M&A後の経営統合に係る費用を支援 助成割合：1/2～2/3(上限150万円、800～1,000万円) ④廃業・再チャレンジ枠 事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に伴う廃業に係る経費等を支援 助成割合：1/2～2/3(上限150万円)	中小企業・小規模事業者等	中小企業庁	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業生産性革命推進事業	<p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） 革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化 助成割合：製品・サービス高付加価値化枠 通常型 中小1/2、小規模等2/3 （上限750万円～1,250万円） 成長分野進出類型 中小・小規模2/3 （上限1,000万円～2,500万円） 省力化（オーダーメイド）枠 中小・小規模2/3 （上限750万円～8,000万円） グローバル枠 中小1/2、小規模等2/3 （上限3,000万円） ※補助事業終了後3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に補助上限を最大100万円～2,000万円上乗せ</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） 小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援 助成割合：通常枠2/3（上限50万円） 賃金引上げ枠2/3～3/4（上限200万円） 卒業枠2/3（上限200万円） 後継者支援枠2/3（上限200万円） 創業枠2/3（上限200万円） ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は一律50万円上乗せ</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援 助成割合：通常枠 A類型1/2（5万円超～150万円未満） B類型1/2（150万円～450万円以下） インボイス枠 電子取引類型 中小・小規模2/3（上限350万円） 大企業1/2（上限350万円） インボイス対応類型 インボイス対応ソフト 中小3/4・小規模4/5（50万円以下） 中小・小規模2/3（50万円超～350万円） PC・タブレット 中小・小規模1/2（～10万円） レジ・券売機等 中小・小規模1/2（～20万円） 複数社連携IT導入枠 (1)インボイス類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（(1)以外） 50万×参画事業者数（(1)+(2)上限3,000万円） (3)事務費・専門家費（上限200万円） 中小・小規模2/3（(2),(3)） セキュリティ対策推進枠1/2（5万円～100万円）</p> <p>④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金） 事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援 助成割合：1/2～2/3（上限150万円～2,000万円）</p>	中小企業・小規模事業者等 ※商流一括インボイス対応類型は大企業を含む	中小企業庁 経済産業省	産業部 産業創造課 経営支援課
	中小企業省力化投資補助事業	<p>中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を助成 助成上限額：従業員数5名以下 200万円（300万円） 従業員数6～20名 500万円（750万円） 従業員数21名以上 1,000万円（1,500万円） ※賃上げ要件を達成した場合、（）内の値に上限額を引き上げ 助成割合：1/2</p>	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ふるさともものづくり支援事業	将来的に事業化・量産化が可能な特徴ある新商品開発を行うことで地域産業の発展が図られる事業（新商品開発等支援補助金）及びこれまでに新商品開発に取り組み、試作品が完成したものの商品化に至っていないものについて、商品化に向けた事業化・市場調査・販路開拓等を実施する事業（販路開拓支援補助金）に対して市町村が行う支援に補助金を交付 助成金額：新商品開発等支援補助金 15,000千円（上限） 販路開拓支援補助金 3,000千円（上限） 助成割合：1/2以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は7/10以内） ※市町村が事業者に対し独自に補助を行う場合、財団は市町村補助額と同等額（補助対象経費の1/10に相当する額を上限）を上乗せして交付することができる。	市町村	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業・まちなか再生事業）	ふるさと再生事業 地域再生に取り組む市町村等が、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する費用を助成 助成金額：7,000千円以内（市町村単独） 10,000千円以内（複数市町村共同） 助成割合：2/3以内 まちなか再生事業 市町村等がまちなかにおいて生じている居住者・来訪者の減少等の課題に取り組むため、具体的かつ実務的なノウハウを有する外部専門家に業務を委託する場合にその費用の一部を助成 助成金額：7,000千円以内（市町村単独） 10,000千円以内（複数市町村共同） 助成割合：2/3以内	市町村、広域連合、一部事務組合、法定協議会等	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	雇用・就業対策事業	市町村が行う雇用・就業対策事業（中高年齢者の雇用促進事業、スキルアップやリスキリングの推進事業、高齢者の雇用・就業の場の維持、拡大推進事業、高齢者の能力活用事業、シルバー人材センター支援事業、起業支援事業等）に対する助成 助成金額：3,000千円（上限） 助成割合：10/10以内	市町村	（公財）地域社会振興財団	知事公室 市町村振興課
	研究開発助成金	設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者に対する新技術、新製品等の研究開発資金及びその成果の事業化に必要な資金に対する助成 助成金額：1/2以内（上限300万円）	中小企業、個人事業者	（公財）三菱UFJ技術育成財団	産業部 経営支援課
	発明研究奨励金	科学技術の振興、産業の発展に資する中小企業及び発明研究者の発明考案を奨励するため、発明考案を実施化するための試作、試験、調査研究に要する経費に対し、奨励金を交付 助成金額：上限100万円	中小企業、個人事業者	（公財）日本発明振興協会	産業部 産業振興総合センター
	ちゅうしん地域中小企業振興助成（グッドサポート）	県内の中小企業を育成支援し、地域経済、地域社会の活性化に貢献することを目的に、起業、新事業、新技術等で地域の活性化を目指す、新規性・独創性に富んだ意欲的な事業者に助成金を交付	民間事業者	奈良中央信用金庫	産業部 経営支援課
	ビジネスプラン事業化支援プロジェクト「<ナント>サクセスロード」	創業・新事業展開を目指す事業者からビジネスプランを募集し、受賞者に対して賞金を授与するとともに、専属担当者が事業化を支援	民間事業者	（株）南都銀行	産業部 経営支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	地域再生マネージャー事業（外部専門家短期派遣事業）	地域再生に取り組もうとする市町村に対し、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部専門家を派遣 支援内容：1回/年（1回2泊3日、1人）	市町村、広域連合、一部事務組合、法定協議会等	（一財）ふるさと財団	知事公室 市町村振興課
	地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業	地域における男女共同参画促進を推進するため、会議等へのアドバイザーを派遣 支援内容：謝金と旅費を講師に直接支給	—	内閣府	こども・女性局 こども・女性課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口としてよろず支援拠点を設置	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課
	中小企業活性化・事業承継総合支援事業	中小企業活性化協議会を設置し、財務上の問題を抱える中小企業者等の再生計画策定等を支援 事業承継・引継ぎ支援センターを設置し、中小企業者等の円滑な事業承継や引継ぎを促進するため、支援ニーズの掘り起こしからニーズに応じた支援までをワンストップで対応	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業部 経営支援課
	創業支援等事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援等事業計画の策定を助言等	市町村	経済産業省	産業部 経営支援課